

横浜市中企業振興基本条例に基づく平成 24 年度の取り組み状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 24 年度の受注機会増大に向けた取り組み

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、分離発注や分割発注を進めてきました。

24 年度の市内中小企業者への発注件数の割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、86.1% となりましたが、金額では 13.1 ポイント増加の 87.7% となりました。

主な理由は次のとおりです。

- ・物品区分については、5 か所の自家用給油取扱所に貯蔵する燃料契約について、市内中小企業者が受注したこと
- ・委託区分については、前年度の消防・救急デジタル無線整備に伴う実施設計業務委託など専門性・特殊性が高く市内中小企業者の参入が難しかった案件が少なかったため

市内中小企業者への発注状況（消防局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業者契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成 24 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4,459	86.0	▲0.3	816,727	92.3	4.2	5,186	884,951	928	1,861,751
	委託	159	85.9	1.6	172,278	71.0	29.0	185	242,577	101	494,066
	合計	4,618	86.1	▲0.1	989,005	87.7	13.1	5,371	1,127,528	1,029	2,355,817
平成 23 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4,775	86.3	0.2	1,019,264	88.0	5.0	5,532	1,157,642	786	549,620
	委託	214	84.3	▲2.1	200,667	42.0	▲31.4	254	477,342	130	882,224
	合計	4,989	86.2	0.1	1,219,931	74.6	▲7.1	5,786	1,634,984	916	1,431,844

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

※ 25 年 4 月の組織機構の再編成によって危機管理室が総務局に地域安全支援課が市民局に移管されたことを受け、24 年度実績には危機管理室分及び地域安全支援課分を計上していない。（23 年度は計上している）

裏面あり

(2) 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

市内事業者の受注機会増大に向けて、発注事務において、対象事業者の所在地・規模区分を確認する手続や、市内中小企業者への優先発注を徹底するとともに、これまでどおり分離発注や分割発注に配慮し、さらなる市内中小企業者への受注機会の確保に取り組めます。

【参考資料】市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成24年度	工事	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	2	1,867,110	0	0
	物品	14	93.3	▲6.7	210,763	93.3	▲6.7	15	255,956	25	1,153,131
	委託	15	93.8	2.1	60,393	97.2	2.3	16	62,115	13	405,943
	合計	29	87.9	▲9.0	271,156	12.4	▲86.9	33	2,185,181	38	1,559,074
平成23年度	工事	13	100.0	0.0	235,101	100.0	0.0	13	235,101	0	0
	物品	27	100.0	13.3	384,198	100.0	19.3	27	384,198	38	1,425,687
	委託	22	91.7	▲2.7	90,800	94.9	▲2.2	24	95,616	15	505,711
	合計	62	96.9	4.6	710,099	99.3	10.1	64	714,915	53	1,931,398

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

※ 25年4月の組織機構の再編成によって危機管理室が総務局に地域安全支援課が市民局に移管されたことを受け、24年度実績には危機管理室分及び地域安全支援課分を計上していない。（23年度は計上している）